

2026年米中間選挙

投票日まで89日：「急進左派」の台頭と民主党の現在地

ワシントン事務所

シニア・マネージャー（国際関係、政府関係担当）上原 聡

uehara-so@marubeni.com

中間選挙ダッシュボード

要旨

世論は民主党に傾き、資金は共和党が約2倍の優位。4ドル台のガソリンが生活費を選挙戦の最大争点に押し上げた。

大統領支持率（ネット）

Presidential approval, net

-20.6

第2期で最低水準



Silver Bulletin平均・8/5時点（線は2月以降）

政党支持率（連邦議会）

Generic congressional ballot

D +6.5

民主党リード

6月上旬D+7.1 → D+5.9 → 回復中

Silver Bulletin平均・8/5時点（線は2月以降）

ガソリン全国平均価格

National average gas price

\$4.08

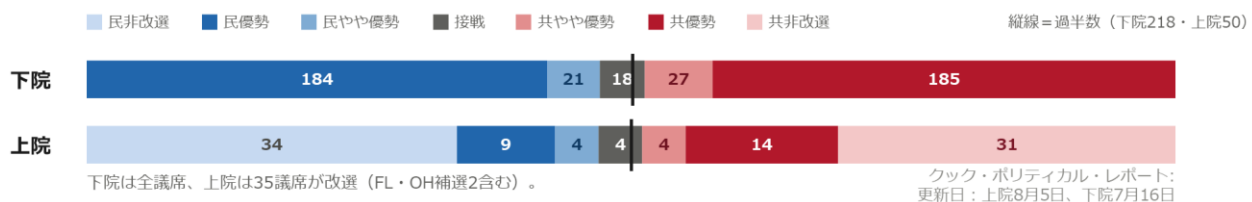
前年比 +28%

1月中旬\$2.83、イラン戦争で急騰

AAA・8/5時点・レギュラー（線は2月以降）

議席情勢評価（下院・上院）

Cook Political Report ratings



分野別の大統領支持率（ネット）

Approval by issue area

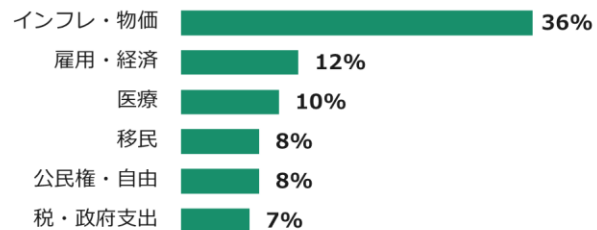


全4分野でネット・マイナス（棒は左方向に伸長）

Silver Bulletin 分野別平均・8月6日時点

有権者の最重要争点

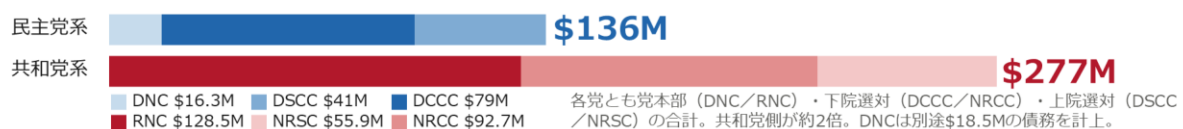
Most important issue



Economist/YouGov・7月31日～8月3日・登録有権者

全国政党委員会の手元資金（6委員会合計）

Cash on hand, national party committees



FEC・6月30日時点の報告

注目日程

次の主要予備選：8月11日 ウィスコンシン州（州知事・民予備選）。
DSA所属のフランチェスカ・ホン州議員が首位走る。

投票日：11月3日（火）・残り89日

出所：Silver Bulletin（支持率・投票意向）、Cook Political Report（情勢評価）、Economist/YouGov（最重要争点）、AAA、FEC

2026年8月5日作成

- 8月4日のミシガン州連邦上院民主党予備選では、進歩派のアブドゥル・エルサイード氏が党主流派候補を破った。激戦州の州全域を対象とする選挙で左派が勝利した意義は大きく、同日の下院予備選でも左派候補が相次いで勝利した。左派はもはや党指導部が無視できない勢力となっている。
- もっとも、左派の優勢が固まったわけではない。ミシガン州予備選は約1ポイント差の接戦となり、AIPAC系スーパーPACは過去最大規模の資金を投入した。ミズーリ州では主流派現職が大差で勝利しており、資金力と現職の優位は依然有効である。
- 選挙環境は民主党に有利である。トランプ大統領の支持率は第2期最低圏にあり、政党支持率や主要選挙予測も民主党優勢を示している。
- 一方、左派の台頭は党内対立を深めている。左派は動員力をもたらす一方、「社会主義」というラベルは無党派層で重荷となり得る。中間選挙では、左派の勢いを本選での勝利につなげられるかが民主党の最大の課題となる。

1. ミシガン予備選の結果と、次の関門ウィスコンシン

(1) ミシガン州上院予備選（8月4日投開票）：有権者は「変化」を選んだ

ゲイリー・ピーターズ上院議員(民)の引退に伴う空席を巡る民主党予備選は8月4日に投開票され、議会左派勢力の重鎮サンダース上院議員と左派の若手代表格オカシオコルテス(AOC)下院議員の支援を受けた元ウェイン郡保健局長のアブドゥル・エルサイード氏が、党主流派が推したヘイリー・ステーブンス下院議員を破った。開票率95%時点の得票率は48.48%対47.51%で、差は約1%である。エルサイード氏は国民皆保険(メディケア・フォー・オール)と企業献金の拒否を掲げ、本人は「進歩派であり社会主義者ではない」と明言する。

今回の勝利は、これまでの左派候補の勝利とは質的に異なる。ニューヨーク市長選、コロラド第1区、ニューヨーク各区でのDSA¹系候補の勝利は、いずれも民主党が圧倒的に優位な都市部の牙城で起きたものであった。そこでは予備選が事実上の本選であり、党全体の路線を左右する重みは限定的だと解釈する余地があった。今回の舞台は、2016年と2024年の大統領選で共和党が制した激戦州の、州全体規模の民主党予備選挙である。都市部の高学歴層だけでなく、郊外・農村部を含む州全体の民主党有権者から支持を集めて指名を獲得した意味は大きい。反主流の左派は、党指導部が「一部選挙区の特殊事情」として処理できる現象ではなくなった。

さらに主流派の総力戦を破った勝利であった。CNNによれば、シューマー上院院内総務は6月下旬、エルサイード氏を候補にすべきでないとの判断からピーターズ氏に働きかけ、3位につけていたマロリー・マクモロー州上院議員の撤退とステーブンス氏への候補一本化を主導した。それでも有権者は、「実績と継続」の候補ではなく、連邦の公職経験を持たない「変化」の候補を選んだ。直前のEmerson調査(7月26~27日)で50歳未満の支持が42%差に開いていた世代断層に加え、2024

¹ DSA (Democratic Socialists of America) は、民主党内で活動する全米最大の民主社会主義組織である。本稿では、DSA公認候補に加え、サンダース上院議員やAOC議員に近い進歩派も広義の左派として扱う。

年大統領選予備選でガザ対応への抗議として 10 万人超が「アンコミテッド」²に投じたアラブ系・ムスリム有権者の動員が、勝利を下支えしたと見られる。

もっとも、この結果の読み方には慎重さが要る。直前の Emerson 調査は 54%対 39%と 15%差を示していたが、実際の差は約 1%であった。終盤に大量投下されたネガティブ広告の影響や、世論調査が主流派寄りの投票者（特に固定電話を使用する高齢者）を十分に捉えられていなかった可能性を示唆する。いずれにせよ党内の有権者の半数近くがスティーブンス氏を選んだ事実は残り、その支持層をどう取り込むかがエルサイド氏の課題となる。本選では共和党のマイク・ロジャーズ元下院議員(トランプ大統領推薦、2024 年上院選では民主党のエリサ・スロトキン氏に約 1 万 9 千票差で惜敗)と対決する。想定調査では同エルサイド氏が 7%前後の劣勢(41%対 48%、無党派層では 19%対 47%)とするデータが複数ある一方、7 月末の Mitchell 調査は 45%対 45%の同率としており、情勢はなお流動的である。ミシガンは上院多数派の行方を左右する最激戦州の一つであり、11 月の同氏の当落は「左派路線で激戦州を勝てるか」という党内論争に最も重い実証データを与える。

この結果が突き付けるのは、2024 年の敗北以降、民主党が「何の党として戦うのか」という統一理念を今なお再建できていないという現実である。指導部の旗印が不在の中、左派はその空白を生活費(アフォードビリティ)対策と企業マネー排除を軸とする経済ポピュリズムで埋めようとしている。約 1%という差は、党内でこの路線が多数派を形成したことを意味しない。しかし、党の資金力と組織を総動員しても阻止できなかった以上、指導部は今後、左派を交渉相手として扱わざるを得ない。

(2) イスラエルの争点化：なぜ「外交」が「民主主義」の問題に転化したか

この選挙戦では、政治資金の規模が大きな特徴となった。連邦選挙委員会(FEC)および連邦通信委員会(FCC)の記録に基づく集計では、同予備選への外部支出は総額 6,000 万ドルを超えた。

図表：ミシガン州上院民主党予備選における外部資金の偏在

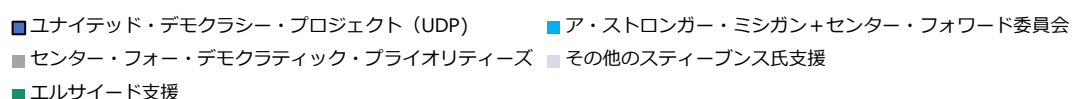
外部団体による支出は総額 6,000 万ドルを超えた。AIPAC 系のユナイテッド・デモクラシー・プロジェクト (UDP) は、支援したスティーブンス氏のために過去最大規模の資金を投じた。民主党の連邦議会予備選としては過去最高額で、その大半が献金額に上限のないスーパー PAC を通じて投じられた。

スティーブンス支援団体

\$60,097,935

エルサイド支援団体

\$4,631,743



² 「アンコミテッド (Uncommitted)」運動とは、2024 年民主党大統領予備選で、バイデン政権のイスラエル・ガザ政策への抗議として「特定候補を支持しない (Uncommitted)」への投票を呼び掛けた草の根運動である。ミシガン州では 10 万人超が「Uncommitted」に投票し、その後この運動は他州にも広がった。共同創設者のアッバス・アラウィー氏は、2026 年ミシガン州議会・上院民主党予備選で勝利する見通しとなっており、ガザを契機に生まれた党内抗議運動が州レベルの候補者擁立へと発展していることを象徴する事例となっている。

政治資金を追跡する OpenSecrets のグラビン氏は、今回のミシガン州の水準が 2024 年の主要な上院選を大きく上回るとし、支出規模が一段と拡大したと指摘する³。今年これを上回るのは、コーニン上院議員が資金的優位にもかかわらずパクストン氏に敗れたテキサス州の共和党上院予備選のみとされる。最大の資金提供元となったのが AIPAC と関連スーパー PAC「ユナイテッド・デモクラシー・プロジェクト(UDP)」である。スティーブンス氏支援・エルサイド氏攻撃への投入額は約 3,000 万ドルと、同団体にとって単一選挙区への支出として過去最大となった。

もっとも、AIPAC による支援はスティーブンス氏にとって政治的な負担ともなった。同氏は 7 月の遊説で AIPAC について二度問われながら、一度も団体名に言及しなかったと報じられた。7 月 27 日のテレビ討論でも、司会者と対立候補の双方から関係の具体的説明を求められたが、明言を避けている。他方エルサイド氏は、対イスラエル軍事支援 33 億ドルの歳出への賛成票と AIPAC の支出を並べて「見返り」の構図として提示し、争点を外交政策から「誰が候補者を選んでいるのか」という代表性の問題へと位置付け直した。サンダース議員はこの選挙戦を「億万長者とそのスーパー PAC が米国政治を支配し続けるのか」を問う戦いと位置付けている。

結果として、史上最高額の外部支出は期待された成果には結び付かなかった。ただし 1%という差は資金投入の効果がなかったことを意味するわけではない。事前調査の 15%差から実際の 1%差への収斂は、資金が相当程度機能したことを示唆する。資金は依然として選挙結果を左右し得る一方、その存在自体が争点化されれば、攻撃材料となって効果を相殺される可能性もある。

背景には三つの要因がある。ミシガン州は全米でも最もアラブ系住民の比率が高い(2.1%・22 万人)こと、AIPAC が民主党予備選を通じて党内批判勢力の排除を図ってきたこと、そしてイスラエル政策と経済ポピュリズムが同じ政治的ナラティブとして結び付いたことである。左派は、イスラエル問題を外交政策の是非ではなく、大口献金が民意を左右する仕組みの象徴として位置付けることで、より幅広い有権者に訴求できる争点へと転換した。

(3) 民主党内対立の背景にある世論構造の変化

党内対立の根には、米国世論そのものの転換がある。Gallup が今年 2 月に公表した調査では、パレスチナ人への共感が 41%、イスラエル人への共感が 36%となり、2001 年の調査開始以来初めてイスラエルが上位から陥落した。前年(イスラエル 46%、パレスチナ 33%)から逆転した。民主党支持層でイスラエルに共感すると答えたのは 33%に低下し、無党派層もパレスチナ側に 11%傾いた。若年層では変化がさらに鮮明である。18~34 歳では 53%がパレスチナ側に共感し、同年齢層で初の過半数となった一方、イスラエル側は 23%と過去最低を記録した。35~54 歳でも 46%対 28%と、前年の 45%対 33%(イスラエル側優位)から一年で反転している。共和党支持層は 70%がイスラエル側を維持しており、両党の差は 44%と、Gallup 調査で記録された中で事実上最大の開きとなった。

この調査は二つの構造変化を示している。第一は民主党内部の断層で、支持層の意識が変化する一方、議員や資金基盤は従来の親イスラエル路線にとどまっている。AIPAC による巨額支出は、この乖離を有権者に可視化する結果となった。ミシガン州予備選は、民主党支持層の変化が資金力に対抗し得ることを、州全域を対象とする選挙で示した初の事例となった。もう一つは、党派よりも世代によって表れる断層である。共和党支持層でもイスラエルへの共感はこの 10 年で 10%低下しており、こ

³ <https://www.motherjones.com/politics/2026/07/how-michigan-became-most-expensive-democratic-primary-ever-haley-stevens-abdul-el-sayed-aipac/>

れは民主党左派に固有の現象ではなく、戦後の米国外交を支えてきた前提が、世代交代を通じて変化しつつある過程と捉えるべきである。

(4) 同日の他の選挙：4勝1敗が示す到達点と境界線

8月4日には、左派勢力の広がりを知る複数の民主党予備選が並行して実施され、左派候補は4選挙のうち3選挙で勝利した。デトロイトを含むミシガン州第13選挙区では、DSAの推薦を受けたマッキニー州下院議員が現職のタネダー氏を51.9%対48.1%（約4,200票差）で破った。ミシガン州第7選挙区では、環境団体サンライズ・ムーブメント共同創設者のローレンス氏が43.2%を獲得し、中道系2候補（ブリンク氏29.2%、マースダム氏27.6%）を退けた。デトロイト地区選出でDSA所属のタリーブ下院議員も大差で再選を決めた。

図表：8月4日主要民主党予備選の結果

選挙区	左派候補	主流候補	概要	結果
ミシガン州上院	エルサイド	スティーブンス	激戦州・州全体規模。外部支出6,000万ドル超	左派勝利
ミシガン第7区	ローレンス	ブリンク、マースダム	トスアップの激戦区、中道票が2人に分裂	左派勝利
ミシガン第12区	タリーブ現職	ジャクソン	民主党地盤・黒人・アラブ多数区	左派勝利
ミシガン第13区	マッキニー	タネダー現職	民主党地盤・黒人多数区、民主現職への挑戦	左派勝利
ミズーリ第1区	ブッシュ元議員	ベル現職	民主党地盤・2024年にAIPACが落とした前職の奪還戦	主流派勝利

注：ミシガン州上院は開票率95%時点、その他はほぼ全票開票時点の数値。ミシガン第12、13区とミズーリ第1区は民主党の地盤であり、予備選の勝者が11月の当選をほぼ確実にする

一方、ミズーリ州第1区では異なる結果となった。AIPACの支援を受けたベル現職は、2024年に自ら破ったブッシュ元議員を59.2%対36.9%と、前回の5.5%差を大きく上回る差で退けた。イスラエル政策を巡る党内世論が左傾化する中での結果であり、左派の勢いが自動的に議席に転化するわけではないことを示す。ベル氏はジェフリーズ院内総務、ペロシ元下院議長、議会黒人幹部会(CBC)および複数の労組の支持を得ており、現職の利、地元の組織的支持、そして挑戦者側の個別事情が重なれば、主流派がなお優位を維持できる条件も示した。左派の躍進は、現職基盤が弱い選挙区や、中道票が分散した選挙区で目立った。

今回の結果の中で最も重要なのは、第7区である。同区は2018年に民主党が奪還したものの、2024年には共和党のバレット議員が3.7%差で議席を取り戻した。大統領選でもトランプ氏が約1%差で勝利しており、文字通りの激戦区である。民主党の安全区での左派の勝利は党が議席を失う危険を伴わないのに対し、第7区での指名は本選の当落に直結する。もっとも、ローレンス氏の勝利には条件がある。主流派が候補を一本化できず、スロトキン上院議員が推すマースダム氏と、民主党女性幹部会が推すブリンク氏に中道票が二分された結果、43%の得票で指名が決まった。中道系2候補の合計は56.8%であり、単純合算はできないものの、党の多数派が左派を選んだと解釈することはできない。地元のアンソニー州上院議員は「ローレンス氏がバレット氏に勝てるのかを皆が本気で心配している」と述べており、複数の中道系下院議員も同氏では勝てないとの見方を示していた。

一方で、第7区は左派の争点設定が中西部の非都市部で通用し得ることを示した。ローレンス氏が最初のテレビ広告⁴で扱ったのは医療でもガザでもなく、地域で計画されるデータセンター建設への反対であった。この争点は、電力料金や農地・地価への影響を通じて党派を超えた関心を集めており、陣営は共和党支持層の戸別訪問でも支持を得たと主張する。勝利宣言で同氏が批判したのも「シリコンバレーの富豪とワシントンの内輪」であった。データセンター問題を「大企業対地域社会」という対立構図に位置付けた点は、政策面でも選挙戦術の面でも注目される。

(5) 次の関門：ウィスコンシン州知事予備選（8月11日）

次の焦点は、8月11日のウィスコンシン州知事選の民主党予備選である。エバース知事（民）の引退に伴う後継候補を決める選挙では、直近の Marquette 調査でホン州下院議員（37歳、DSA 会員、元シェフ）が38%で首位に立ち、クローリー・ミルウォーキー郡長、ロイズ州上院議員、ブレナン氏が追っている。注目されるのは、共和党知事協会（RGA）がホン氏を「本選で勝ちやすい相手」と位置付け、事実上その指名を後押しする広告を展開している点である。共和党ではトム・ティファニー下院議員が有力視される。民主党は2010年以来となる州政府の「トライフェクタ」（知事と州議会両院の同時掌握）の回復を目指しており、党主流派にはホン氏が指名されれば本選が厳しくなるとの見方が強い。同日のミネソタ州予備選でも、上院候補には進歩派のペギー・フラナガン副知事が有力視されており、中西部では進歩派の勢いを占う選挙が続く。

2. 民主党指導部の対応も変化

転機となったのは、2025年11月のニューヨーク市長選でDSA 党員のゾーラン・マムダニ氏が当選したことである（シアトルでも左派のケイティ・ウィルソン氏が市長に当選）。この流れは2026年の連邦議会予備選にも波及した。5月にはペンシルベニア州第3選挙区でDSA系のクリス・ラブ州議が勝利し、6月のニューヨーク州予備選では、第13選挙区でDSAのシェバリ工氏、第7選挙区でDSAのバルデス州議がそれぞれ勝利した。第10選挙区ではランダー市会計監査官がジェフリーズ院内総務の支援を受けた現職ゴールドマン議員を破った。続く6月30日には、コロラド州第1選挙区で29歳の新人弁護士・民主社会主義者メラット・キロス氏が、15期30年のデゲット議員を51%対42%で破った。また、メイン州では予備選勝者のグラハム・プラットナー氏の撤退後、サンダース氏に近いトロイ・ジャクソン元州上院議長が民主党候補に選出された。進歩派候補の交代ではあったものの、政策路線は概ね引き継がれた。今選挙サイクルで左派候補は既に十数人に達している。

こうした状況を受け、民主党主流派の対応は大きく三つに分かれる。第一は、左派候補の台頭を予備選段階で阻止する動きである。前述したミシガン州上院予備選では、シューマー上院院内総務が候補一本化を働きかけたと報じられており、この対応を象徴する事例となった。

第二は、公然と左派を批判する立場である。2028年大統領選への出馬が取り沙汰されるエマニュエル元シカゴ市長（元オバマ政権首席補佐官）は、7月のWall Street Journalへの寄稿で、DSAは国民的人気の乏しい政策を民主党に背負わせ、結果としてトランプ政権の失政から共和党を利することになると論じた。さらに、DSAの綱領は「マンハッタンのアップパーウエストサイド以外では通用しない」と批判している。これに対し、サンダース上院議員は「現状維持は機能していない」と反論し、エルサイド氏やフラナガン氏を草の根の支持拡大を体現する候補と位置付けている。

第三は、左派を排除するのではなく、党内に取り込もうとする現実路線である。その代表がジェフリーズ院内総務である。同氏は、自ら推薦した現職候補が敗れた後も、ニューヨーク州の民主党公認

⁴ <https://www.tiktok.com/@wewill2026/video/7657161029406706975>

候補全員を祝福し、その中には社会主義系候補 3 人も含めた。民主党が下院多数派を奪還すれば、同氏は過去最多の民主社会主義系議員を含む会派を率いる可能性が高い。

こうした変化は左派側にもみられる。ニューヨーク市 DSA は 2024 年、ジェフリーズ氏への対抗馬擁立案を 626 対 555 で否決した。背景には、マムダニ市長が対決回避を助言した経緯があるとされる。左派側にも、党指導部との全面对決を避けながら影響力を拡大しようとする現実的な判断が広がっている。

3. 中間選挙への影響評価

左派の台頭は民主党にとって追い風と逆風の双方をもたらす。追い風となるのは、高い動員力と草の根組織力である。中間選挙は投票率が低下する動員戦となるため、州議会補選で民主党候補が示している中央値 10% 超の上振れは、基礎票の活性化を示す材料となる。加えて、資本主義や大企業への不信の広がり、既存指導部と距離を置く候補への支持を後押ししている可能性がある。エルサイド氏やキロス氏が集めた小口献金や大規模集会は、こうした傾向と整合的である。

一方、本選ではなお大きな制約も残る。第一に、「社会主義」というラベルは無党派層への浸透力を欠く。前述のとおり、社会主義への好感を示す無党派層は 2 割前後にとどまり、共和党は民主党左派候補の発言を激戦区向け広告で全国的に活用する構えを崩していない。第二に、左派が成果を上げている選挙区と、下院多数派を左右する選挙区との間にはなお隔りがある。左派候補の勝利は民主党の安全区や現職基盤が弱い選挙区に集中する一方、下院多数派を左右するのは郊外・準農村部の激戦区である。ミシガン州上院選の本選想定調査でエルサイド氏が無党派層への浸透で課題を残している点は、この懸念と整合する。第三に、企業献金を受けない路線は大口献金者との関係を悪化させる可能性があるうえ、予備選での激しい資金戦は本選に向けた党全体の資源も消耗させる。

今後 3 カ月の焦点は、民主党指導部が左派との関係をどのように管理するかにある。ジェフリーズ院内総務が示す「公認候補は全員支援する」という路線を維持するのか、それともエマニュエル元シカゴ市長のように左派との距離を公然と打ち出す勢力が広がるのが最大の論点となる。左派への支援を抑えれば若年層や活動家層の離反を招く一方、全面的に抱き込めば共和党に格好の攻撃材料を与えるためである。イスラエル・ガザ問題への対応も、党内結束を左右する重要な論点となる。従来の親イスラエル路線を維持すれば若年層やアラブ系・ムスリム有権者の反発を招く一方、政策転換を急げば大口献金者や穏健派との摩擦が強まる。現時点では、左派候補が勝利した安全区では自前の動員力を生かし、党の資金は激戦区の中道候補へ重点配分する現実路線が有力と考えられる。9 月以降の資金報告、とりわけミシガン州第 7 選挙区など激戦区への資金配分は、その方向性を判断する最初の材料となる。

今回の一連の予備選は、民主党左派が党内多数派となったことを示したわけではない。しかし、党指導部が資金と組織を総動員しても、その台頭を一部都市部の特殊現象として抑え込めなくなったことは明らかである。争点も従来の文化戦争から生活費や企業献金といった経済問題へ重心を移し、州全域を対象とする選挙や激戦区でも一定の浸透を示し始めた。

もっとも、左派の支持拡大が直ちに中間選挙での勝利を意味するわけではない。民主党が多数派を奪還できるかどうかは、左派候補が競争州・激戦区でも支持を広げられるか、そして党指導部が党内結束と本選での競争力を両立できるかに左右される。2026 年中間選挙では、左派の勢いそのものではなく、その勢いを民主党全体の選挙勝利へ結び付けられるかが問われる。

丸紅米国会社ワシントン事務所

1717 Pennsylvania Avenue, N.W. Suite 375, Washington, D.C. 20006

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。